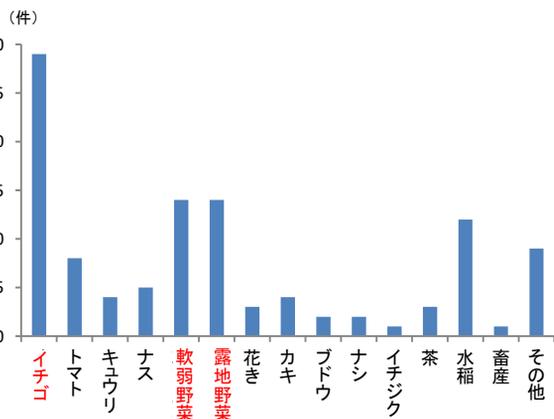


「次世代を担う農業人材を育成・確保し、農地を有効活用するための施策」の予算の確保

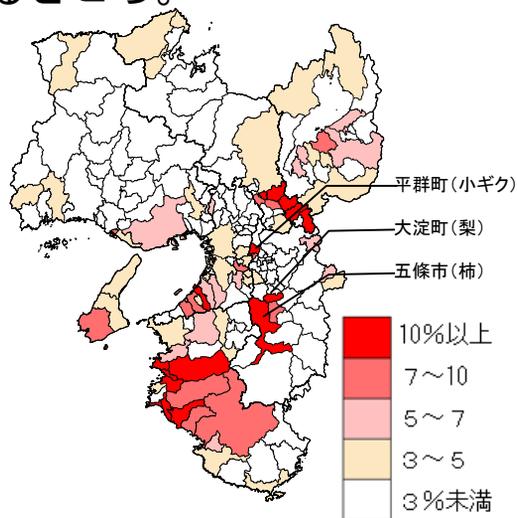
【担当省庁】農林水産省

奈良県における取り組み

- 平成28年度の新規就農者は、雇用就農を含め52名であり、いちご、ホウレンソウ等の施設野菜などに取り組む事例が多い状況にある。そのことを受け、県でも土地利用型農業ではなく、**小規模でも高収益を得られる農業を推進**しているところ。

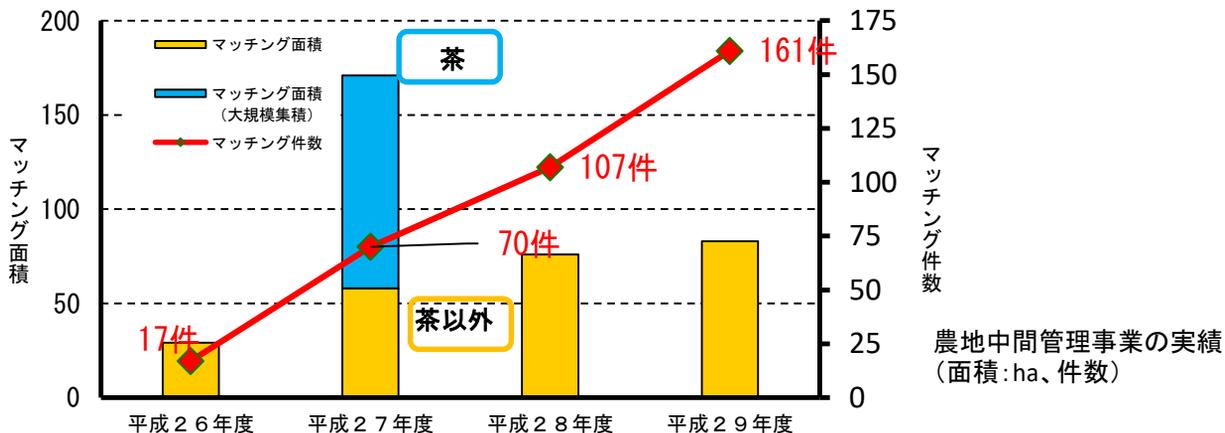


独立・自営就農した青年就農者の栽培品目(件数)



販売金額1,000万円以上の経営体数の割合が高い市町村
(奈良県、和歌山県、京都府南部は所得の高い経営体が多い)

- 農地中間管理事業の平成29年度実績は、161件で約83haの農地を集積したが、より一層推進を図るため、事業及び機構の認知度向上などに取り組んでいるところ。



農地中間管理事業の実績
(面積:ha, 件数)

国にお願いすること

(1) 経営体育成支援事業の予算の確保とポイントの改善

「経営体育成支援事業」について、平成30年度は16経営体から国費約2700万円の要望に対し採択は3経営体で国費約240万円の状況であることから、要望する中心経営体に補助できるよう十分な予算額の確保と配分をお願いしたい。

また、米などの土地利用型農業だけではなく、施設園芸等にも十分なポイントが加点されるような実態を踏まえた上でのポイント制度の改善をお願いしたい。

【農地中間管理機構を活用した施設園芸の面積拡大】

	現状	要望
5点加点	2ha	→ 1ha
4点加点	1ha	→ 0.5ha

(2) 農地中間管理事業の評価方法の改善

経営体育成支援事業の採択にも影響する農地中間管理事業の実績評価においては、米などの土地利用型作物ではなく、園芸作物や果樹等を振興しており、経営面積や一筆の面積が小さい奈良県など近畿地域の実情を踏まえ、取扱面積だけでなく件数も加味した評価方法への改善をお願いしたい。



農地中間管理機構の認知度向上のため看板設置等の取り組みを実施



イチゴ栽培技術の習得に励む研修生